

老後の支え どう変わる？

後に関する
下さい
jm

2022年金考察

高齢期の生活資金に影響を与える年金関連の制度改正が、4月以降に進み出す。公的年金の受給開始時期の選択が70歳まで広がるほか、働く厚生年金受給者を対象とした「在職高齢年金制度」の要件緩和、個人型確定拠出年金「iDeCo（イデオ）」の加入制限と続く。いずれも意欲と能力のある人が定年後も働き続け、老後の保障を厚くすることが主目的だ。初回は、制度改正と向き合う若い世代と年金受給世代の動きを取材した。

若い世代が関心

下げ受給の金銭的メリットが大きくなるが、受給開始時に寿命が何歳かを予測するのは難しい。厚生労働省によると、2020年度時点では、国民年金（基礎年金）の繰り下げ受給はわずか1.6%にとどまっている。

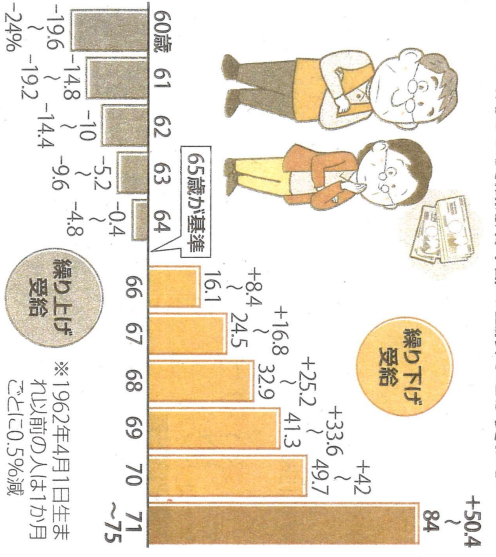
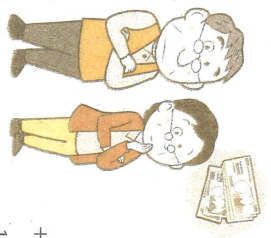


山本さとしさん（左）から年金制度の説明を聞く受講者（2月2日、大阪市北区で）

繰り下げ70歳まで可能に

しかし「人生100年時代」と言われ、平均寿命は延び続ける可能性が高い。この時代を生き延びる若い世代にとって

4月から受給開始年齢の上限など変わる



繰り下げ受給では、年金を受け取り始める時期を先送りすることで受給月額を増やせるため、65歳以降も安定収入や十分な蓄えがあり、直ちに年金を必要としない場合には有力な選択肢となる。

1か月先送りすると、受給月額は65歳を基準にして0.7%が増える。70歳に繰り下げると、受給月額は42%（60か月分）増となる。この場合82歳になった時点で、生涯で受け取る額が、65歳から受け取り始めるよりも多くなる計算だ。4月からは70歳まで繰り下げが

重くなるように、支給額の調整（21年）の0.2%減を下回ったため、支給額は賞金に合わせて改定された。現役世代の賞金水準が下落し、年金減額に影響した。担能力とのバランスが保たれない

一般的に定年を迎える60歳以降の人生は長く、老後資金の不安は解消したい。そこで「年金は働けなくなっから手厚く」と考える人が増えることも予想される。

受講した大阪市のキャリアコンサルタント、中ノ森健實さん（40）は「65歳を過ぎても

可能な限り、受給月額は最も増える。平均寿命（2020年時点）は男性81.64歳、女性は87.74歳と年々延びている。これに合わせて、老後資金が不足する「長生きリスク」も指摘されており、「繰り下げ」の考え方が、役立つところもあろう。一方、65歳よりも早く年金をもらいたいという場合、17歳まで受給開始を繰り下げ、75歳まで受給開始を繰り下げることを考えたい」と語り、積極的に制度を活用して、高齢者に備える構えだ。

月額最大84%増

（4月から0.4%分減。65歳を基準にして0.5%増）

重くなるように、支給額の調整（21年）の0.2%減を下回ったため、支給額は賞金に合わせて改定された。現役世代の賞金水準が下落し、年金減額に影響した。担能力とのバランスが保たれない。しかし、支給額と現役世代の負担能力とのバランスが保たれない。21年度以降は、賞金変動を重視して改定するようにルールを変更した。

22年度については、賞金変動率案を打ち出したことから、改めて18年度の平均値などから算年支給額の改定について関心が集まっている。